

歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆5,979億円（前年度比 +4,157億円、+8.0%）

- 一般歳出は、より一層の無駄の排除を徹底する一方、**3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備**を着実に進めていくため、前年度に比べて8.0%増の5兆5,979億円となりました。
- **経常経費**は、少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度に比べて**4.9%増の4兆2,709億円**となりました。
- **投資的経費**は、東京2020大会開催に向けた競技施設等の着実な整備などにより、前年度に比べて**19.3%増の1兆3,269億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**15.1%減の3,668億円**となりました。

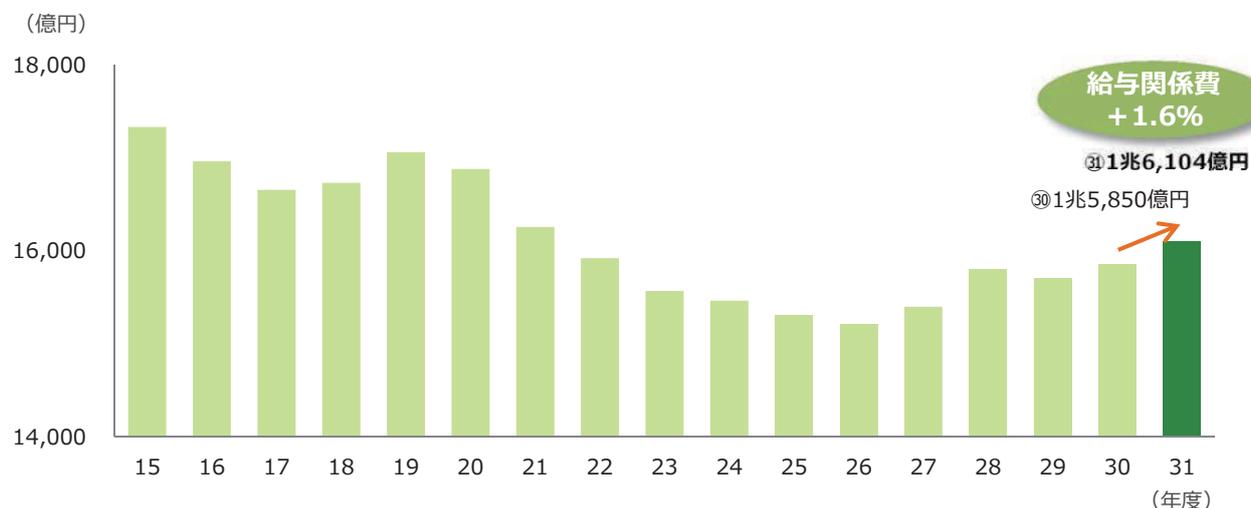
歳出の状況

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%
経 常 経 費	4兆2,709億円	4兆 700億円	2,009億円	4.9%
給 与 関 係 費	1兆6,104億円	1兆5,850億円	254億円	1.6%
その他の経常経費	2兆6,606億円	2兆4,851億円	1,755億円	7.1%
投 資 的 経 費	1兆3,269億円	1兆1,121億円	2,148億円	19.3%
公 債 費	3,668億円	4,320億円	▲ 651億円	▲ 15.1%
税 連 動 経 費 等	1兆4,963億円	1兆4,319億円	645億円	4.5%
合 計	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進等に伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて254億円の増となりました。

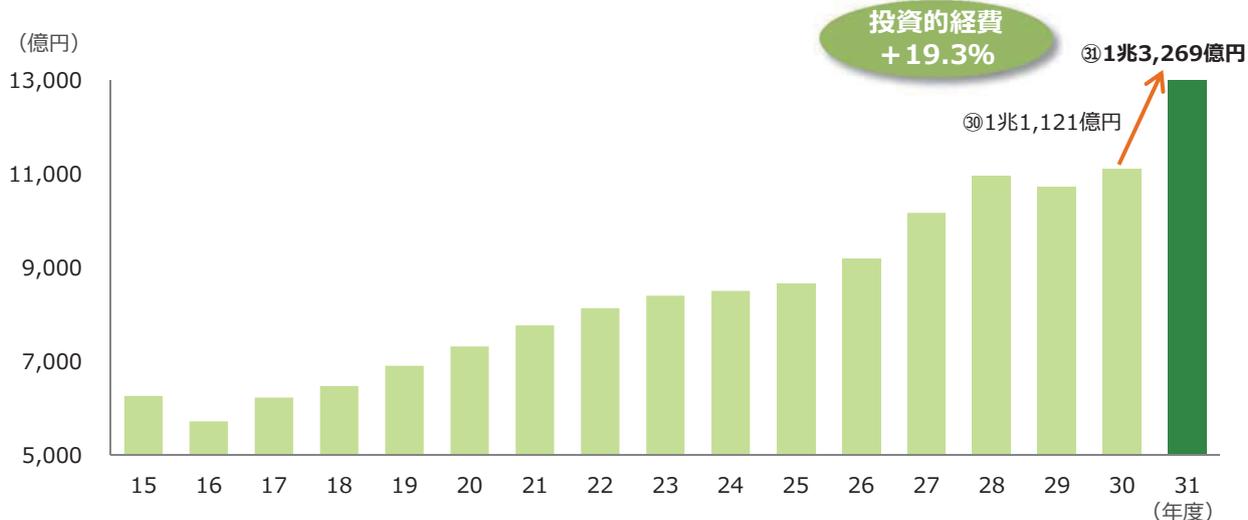
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、新規恒久施設の整備や、既存体育施設の改修などを着実に推進します。
- また、都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するとともに、骨格幹線道路の整備等、東京の国際競争力の向上に資する取組を着実に推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて19.3%増の1兆3,269億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 一般歳出は、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福祉と保健	1兆 2,600億円	22.5%	1兆 2,048億円	23.2%	552億円	4.6%
教育と文化	1兆 2,336億円	22.0%	1兆 1,270億円	21.7%	1,067億円	9.5%
労働と経済	4,864億円	8.7%	4,649億円	9.0%	215億円	4.6%
生活環境	2,186億円	3.9%	1,961億円	3.8%	225億円	11.5%
都市の整備	8,755億円	15.6%	8,839億円	17.1%	▲ 84億円	▲ 1.0%
警察と消防	9,407億円	16.8%	9,087億円	17.5%	320億円	3.5%
企画・総務	5,829億円	10.4%	3,968億円	7.7%	1,862億円	46.9%
一般歳出	5兆 5,979億円	100.0%	5兆 1,822億円	100.0%	4,157億円	8.0%
公債費	3,668億円	-	4,320億円	-	▲ 651億円	▲ 15.1%
税連動経費等	1兆 4,963億円	-	1兆 4,319億円	-	645億円	4.5%
歳出	7兆 4,610億円	-	7兆 460億円	-	4,150億円	5.9%

福祉と保健

介護保険給付費負担金等の増や受動喫煙防止対策の拡充などにより、4.6%の増となりました。

教育と文化

公立学校の空調設備やオリンピック・パラリンピック競技施設等の整備などにより、9.5%の増となりました。

労働と経済

テレワーク等普及推進事業や女性・若者・シニア創業サポート事業の拡充などにより、4.6%の増となりました。

生活環境

家庭のゼロエミッション行動推進事業、東京ゼロエミ住宅導入促進事業の創設や、次世代自動車等の普及促進の拡充などにより、11.5%の増となりました。

都市の整備

環状第2号線の整備や無電柱化を推進する一方、都立公園整備の進捗による減などにより、1.0%の減となりました。

警察と消防

警察、消防ヘリコプターの更新や即応対処部隊（仮称）の創設などにより、3.5%の増となりました。

企画・総務

国有財産（旧こどもの城）取得等や電子都庁基盤の運用管理の増などにより、46.9%の増となりました。

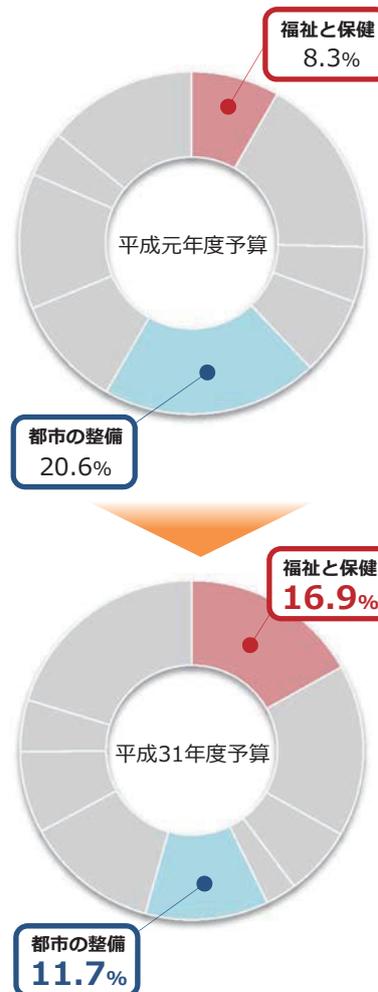
* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（1,988億円）を含みます。

コラム 都民1人当たりの予算

- 平成31（2019）年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応しています。
- 平成元（1989）年度と31年度を比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

■ 都民1人当たりの予算及び構成比（公債費、税連動経費等を含む）

分野	平成31年度 予算	平成元年度 予算
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	90,912円	43,478円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	89,009円	84,864円
 産業の活性化など 「労働と経済」に	35,095円	27,296円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	15,774円	38,997円
 道路の整備など 「都市の整備」に	63,170円	107,166円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	67,874円	55,606円
 職員の研修・福利厚生 など「企画・総務」に	42,058円	65,920円
 都債の元利償還など 「公債費」に	26,467円	22,887円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	107,961円	74,746円
合 計	538,321円	520,960円
都 税	397,061円	407,293円



* 平成31年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成30年12月1日現在です。

* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン 平成31年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成31年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆7,202億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフシティ ～もつと安全、もつと安心、もつと元気な首都・東京～		8,462億円
政策の柱1	地震に強いまちづくり	3,836億円
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	738億円
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	923億円
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,540億円
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	121億円
政策の柱6	まちの元気創出	679億円
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	626億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		6,143億円
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	1,313億円
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	165億円
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	568億円
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	218億円
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	1,436億円
政策の柱7	未来を担う人材の育成	634億円
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	1,346億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		7,808億円
政策の柱1	スマートエネルギー都市	1,613億円
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,342億円
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	463億円
政策の柱4	国際金融・経済都市	914億円
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,413億円
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	313億円
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	511億円
政策の柱8	芸術文化の振興	241億円
総 計		1兆7,202億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針2018 Tokyo ともに創る、ともに育む 平成31年度予算化状況

「人」と「人」をつなぎ、東京の活力を生み出すための政策を重点的に展開していく観点から、重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」を策定しました。平成31年度事業については、全会計で総額1兆1,254億円を計上しました。

戦略1	みんなでつくる強固な防災対応力を備えるまち	5,079億円
戦略2	活気に満ち、人がふれあう魅力的なまち	2,718億円
戦略3	次世代につなぐスマートで快適なまち	855億円
戦略4	誰もが輝き、経済の成長を創出するまち	522億円
戦略5	安心して子供を産み育てることができるまち	583億円
戦略6	人生100年時代を豊かに過ごせるまち	423億円
戦略7	誰もが活躍し、生き活きと暮らせるまち	116億円
戦略8	東京・日本の未来を支える人を育むまち	957億円
総 計		1兆1,254億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。